

貸借対照表

[2022年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	629,570	工事未払金	4,211,460
預け金	7,070,405	買掛金	6,193,335
受取手形	271,807	1年内返済予定の長期借入金	6,000
完成工事未収入金	9,227,305	未払金	3,519,841
売掛金	13,569,590	未払費用	3,607,866
契約資産	620,619	未払役員賞与	78,070
商品及び製品	85,883	未払法人税等	229,232
未成工事支出金	569,971	未払消費税等	1,249,347
仕掛品	1,846,930	契約負債	1,891,430
原材料及び貯蔵品	1,349	預り金	1,498,869
前払費用	86,132	商品修理引当金	21,626
未収入金	419,911	株式報酬引当金	30,354
短期貸付金	415,000	資産除去債務	101,587
その他	10,100	その他	14,957
貸倒引当金	△ 15,192	流動負債合計	22,653,980
流動資産合計	34,809,386	固定負債	
固定資産		長期未払金	32,350
有形固定資産		株式報酬引当金	55,903
建物(純額)	250,388	資産除去債務	57,609
構築物(純額)	23,953	固定負債合計	145,862
機械及び装置(純額)	221	負債合計	22,799,842
工具、器具及び備品(純額)	286,382	純資産の部	
建設仮勘定	29,290	株主資本	
有形固定資産合計	590,236	資本金	3,942,150
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	352,993	資本準備金	3,635,150
その他	31,809	資本剰余金合計	3,635,150
無形固定資産合計	384,802	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	404,280
投資有価証券	191,421	その他利益剰余金	
関係会社株式	301,103	繰越利益剰余金	7,842,840
長期保証金	407,729	利益剰余金合計	8,247,120
前払年金費用	1,548,301	株主資本合計	15,824,420
繰延税金資産	388,437	評価・換算差額等	
その他	6,300	その他有価証券評価差額金	3,457
投資その他の資産合計	2,843,294	評価・換算差額等合計	3,457
固定資産合計	3,818,333	純 資 産 合 計	15,827,877
資産合計	38,627,720	負債純資産合計	38,627,720

損益計算書

[自 2021年4月1日 至 2022年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	20,706,413
兼業事業売上高	40,345,281
売上高合計	61,051,695
売上原価	
完成工事原価	15,689,352
兼業事業売上原価	32,542,684
売上原価合計	48,232,036
売上総利益	
完成工事総利益	5,017,061
兼業事業総利益	7,802,597
売上総利益合計	12,819,658
販売費及び一般管理費	8,092,061
営業利益	4,727,597
営業外収益	
受取利息配当金	22,167
営業外収益合計	22,167
営業外費用	
支払利息	167
為替差損	1,679
債権放棄損	111,693
営業外費用合計	113,539
経常利益	4,636,225
特別損失	
事業構造改善費用	948,900
投資有価証券評価損	114,865
特別損失合計	1,063,765
税引前当期純利益	3,572,459
法人税、住民税及び事業税	1,241,586
法人税等調整額	△ 17,794
法人税等合計	1,223,792
当期純利益	2,348,667

株主資本等変動計算書

[自 2021年4月1日 至 2022年3月31日]

(単位：千円)

	株 主 資 本 等							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		利 益 剰 余 金	剰 余 金 合 計		
2021年4月1日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	8,796,813	9,201,093	16,778,393	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	68,931	68,931	68,931	
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	8,865,744	9,270,024	16,847,324	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 3,371,571	△ 3,371,571	△ 3,371,571	
当期純利益	-	-	-	-	2,348,667	2,348,667	2,348,667	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1,022,904	△ 1,022,904	△ 1,022,904	
2022年3月31日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	7,842,840	8,247,120	15,824,420	

	評 価 差 額 等		純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	3,513	3,513	16,781,906
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	68,931
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	3,513	3,513	16,850,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 3,371,571
当期純利益	-	-	2,348,667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 55	△ 55	△ 55
事業年度中の変動額合計	△ 55	△ 55	△ 1,022,959
2022年3月31日残高	3,457	3,457	15,827,877

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金、仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

3年～60年

・機械及び装置

15年～17年

・工具、器具及び備品

2年～15年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法 定額法(10年)

・数理計算上の差異の処理方法 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度より処理

(3)商品修理引当金

契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。

(4)株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) サービスに関する売上高

サービスの提供は、通常、(a)当社の履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b)当社の履行が資産を創出するか又は増価させその創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社の履行が他に転用できる資産を創出せず、当社が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。

サービスの売上高は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、認識しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（工事、システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドな工事等が完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上高を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上高を認識しております。

(2) ハードウェア・プロダクトに関する売上高

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を売上高として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決するにあたり、(a) 資産に対する支払を受ける権利を有している、(b) 顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c) 資産の物理的占有を移転した、(d) 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e) 顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上高は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第87項に定める経過措置に従って、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置の定めに従い当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、株主資本変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は68,931千円増加しております。

なお、この変更が当事業年度の計算書類に与える影響は軽微です。なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「売掛金」に含めて表示していた未請求売掛金については「契約資産」として、「未成工事受入金」及び「前受金」は「契約負債」として、表示する方法に変更しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

(1) 収益認識

契約資産 620,619千円

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（工事、システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドな工事等が完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上高を認識しております。追加コストの発生や契約金額の変更等により原価総額の見積りを修正する場合、計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産合計 590,236千円

有形固定資産の取得原価は、回収期間を反映した耐用年数に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まれなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア 352,993千円

ソフトウェアの償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合には、償却額が変動する可能性があります。

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産388,437千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は897,750千円であります。詳細は「税効果会計に関する注記」をご参照ください。)

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 確定給付制度

前払年金費用1,548,301千円

当社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、追加の費用が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,239,438千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	9,869,241千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	6,311,654千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	23,867,391千円
	仕入高	13,540,637千円
	その他営業取引	1,435,981千円
	営業取引以外の取引高	
	連結法人税額	953,417千円
	その他営業取引以外の取引	148,225千円
2. 事業構造改善費用	50歳以上の幹部社員（正規従業員、定年後再雇用従業員）を対象としたセルフ・プロデュース支援制度の拡充施策による割増退職金等の費用であります。	
3. 投資有価証券評価損	イネーブラー株式会社の株式減損処理に伴う評価損であります。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数	普通株式	33,488,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当		

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,082,905千円	92.06円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 臨時株主総会	普通株式	288,666千円	8.62円	2021年9月30日	2021年12月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,048千円	利益剰余金	56.35円	2022年3月31日	2022年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払賞与	624,961
資産除去債務	48,682
未払事業税	52,381
子会社株式評価損	54,790
貸倒引当金	4,645
未払金（役員退職金）	9,892
減価償却費超過額	15,472
投資有価証券評価損	43,668
その他	111,066
繰延税金資産小計	965,562
評価性引当額	△ 67,812
繰延税金資産合計	897,750
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 473,470
資産除去費用	△ 19,237
譲渡損益調整	△ 14,418
その他	△ 662
その他有価証券評価差額金	△ 1,523
繰延税金負債合計	△ 509,312
繰延税金資産の純額	388,437

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通キャピタル(株)より資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で富士通キャピタル(株)に預け入れをしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、子会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である工事未払金及び買掛金並びに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件の見直しを図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクを把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、預け金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、短期貸付金、未収入金、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、工事未払金、未払金、未払費用並びに預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	6,402	6,402	-
資産計	6,402	6,402	-
負債計	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

その他有価証券

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	1,421	6,402	4,980

(注2)市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	486,123

非上場株式は「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,3)	売上高	21,944,796	完成工事未収入金 売掛金及び契約資産	8,714,529
				工事の請負及び 材料の仕入 (注2,3)	仕入高	8,071,404	工事未払金 及び買掛金	1,618,350
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	953,417	未払金	928,153

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 工事の請負及び材料の仕入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,836,736	工事未払金 及び買掛金	529,524
				資金の運用受託 (注3)	資金の受入	-	預り金	500,000
子会社	富士通エフネットサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	サポートサービス等 の委託及び材料 の仕入 (注1,2)	仕入高	1,711,984	工事未払金 及び買掛金	461,524
					代行購買等	484,228	未収入金	109,774
				資金の運用受託 (注3,4)	資金の受入 及び払戻	31,608	預り金	989,737
子会社	Fujitsu Telecom Systems Philippines, Inc.	所有 直接100%	役員の兼任 債務の保証 資金の貸付	債権放棄 (注5)	債権放棄損	111,693	-	-
				資金の貸付	貸付金	199,800	短期貸付金	-
子会社	富士通東邦ネットワーク テクノロジー㈱	所有 直接51%	システム構築サービス等の委託 役員の兼任	システム構築サービ ス等の委託 (注1,2)	仕入高	1,803,766	工事未払金 及び買掛金	605,815
					代行購買等	709,649	未収入金	120,296
子会社	K F コネクト㈱	所有 直接51%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注2,6)	売上高	1,878,690	完成工事未収入金 及び売掛金	421,466
				資金の貸付	貸付金	576,000	短期貸付金	409,000

- (注) 1. 工事の請負及び材料の仕入及び原材料の購入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 資金の受入については、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
4. 富士通エフネットサポート㈱との資金の受入及び払戻の取引金額は、相殺し純額を表示しております。
5. 債権放棄については、業績不振のFujitsu Telecom Systems Philippines, Inc.の清算に向けた事業停止により行ったものであります。
これに伴い、同社に対して計上していた貸倒引当金283,233千円の目的取崩を行いました。貸付金等に対する貸倒引当金繰入額の計上分204,913千円と前年度未計上した債務保証損失引当金93,220千円との差額111,693千円を、当期の損益計算書上において債権放棄損として営業外費用に計上しております。
6. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託	資金の運用委託 (注1、2)	資金の預入 及び払戻	224,404	預け金	7,070,405
親会社の子会社	富士通Japan㈱	なし	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	3,060,226	完成工事未収入金 及び売掛金	1,351,115
				工事の請負及び 材料の仕入 (注4、5)	仕入高	1,614,126	工事未払金 及び買掛金	473,565
親会社の子会社	富士通特機システム㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	366,544	完成工事未収入金 及び売掛金	381,783

- (注) 1. 資金の預入については、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
 2. 富士通キャピタル㈱との資金の預入及び払戻の取引金額は、相殺し純額を表示しております。
 3. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 5. 工事の請負及び材料の仕入及び原材料の購入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	472円64銭
1株当たり当期純利益金額	70円13銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【収益認識に関する注記】

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。